

平成 11 年度

社 会 保 障 給 付 費

平成 13 年 12 月

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	
比率が微小（0.05 未満）の場合	0.0
推計数が表章単位の 1 / 2 未満の場合	0
減少数（率）の場合	

これは平成 11 年度の社会保障給付費について、平成 13 年度にとりまとめ公表したものである。

本資料の内容は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ（<http://www.ipss.go.jp>）で公開されている。全文が PDF ファイルで、表データはエクセル形式でダウンロードできる。

お問い合わせは右担当室へ：国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部 第 3 室

電話：03-3595-2985 ファックス：03-3591-4912

目次

社会保障給付費の範囲	1
平成 11 年度社会保障給付費の概要	2
表 1 部門別社会保障給付費	
表 2 部門別社会保障給付費の対国民所得比	
表 3 1 人（1 世帯）当たり社会保障給付費	
図 1 社会保障給付費の部門別推移	
表 4 機能別社会保障給付費	
表 5 機能別社会保障給付費の対国民所得比	
図 2 機能別社会保障給付費の推移	
表 6 高齢者関係給付費	
平成 11 年度社会保障財源の概要	7
表 7 項目別社会保障財源	
図 3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費	
統計表	
第 1 表 社会保障給付費の部門別推移	11
第 2 表 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移	12
第 3 表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移	13
第 4 表 1 人当たり社会保障給付費と 1 人当たり国民所得の推移	14
第 5 表 高齢者関係給付費の推移	15
第 6 表 児童・家族関係給付費の推移	15
第 7 表 制度別社会保障給付費の推移	16
第 8 表 機能別社会保障給付費の推移（平成 7 年度～11 年度）	18
第 9 表 平成 11 年度社会保障費用	20
第 10 表 社会保障財源の項目別推移	26
第 11 表 社会保障財源の項目別推移（平成 7 年度～11 年度）	28
参 考：機能別社会保障給付費の項目説明	29
【付録】	
国際比較	33

社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILO では、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。

- (1)高齢 (2)遺族 (3)障害 (4)労働災害 (5)保健医療 (6)家族 (7)失業 (8)住宅 (9)生活保護その他

制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。

制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。特に、労働者災害補償の制度については、民間機関により実行されていることがあるが、対象の中に含めるべきである。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算等をもとに推計したものである。

ILOは1949年以来19回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データを、“The Cost of Social Security”としてインターネットのホームページで公開している。

（ILO該当URLは<http://www.ilo.org/public/english/protection/socsec/publ/css/cssindex.htm>）

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」部門別分類は、次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。

3. 社会保障給付費の機能別分類は、上記社会保障給付費の範囲1.におけるリスクやニーズごとに給付費を集計したものである。

平成11年度社会保障給付費の概要

1. 平成11年度の社会保障給付費の総額は75兆417億円である。
- (1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が26兆3,953億円(35.2%)、「年金」が39兆9,112億円(53.2%)、「福祉その他」が8兆7,352億円(11.6%)である。
- (2) 平成11年度社会保障給付費の対前年度伸び率は4.0%であり、対国民所得比は19.60%である。
- (3) 国民1人当たり社会保障給付費は59万2,300円であり、1世帯当たりでは165万3,300円となっている。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 721,411 (100.0)	億円 750,417 (100.0)	億円 29,007	% 4.0
医療	254,077 (35.2)	263,953 (35.2)	9,875	3.9
年金	384,105 (53.2)	399,112 (53.2)	15,007	3.9
福祉その他	83,228 (11.5)	87,352 (11.6)	4,124	5.0

(注) ()内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

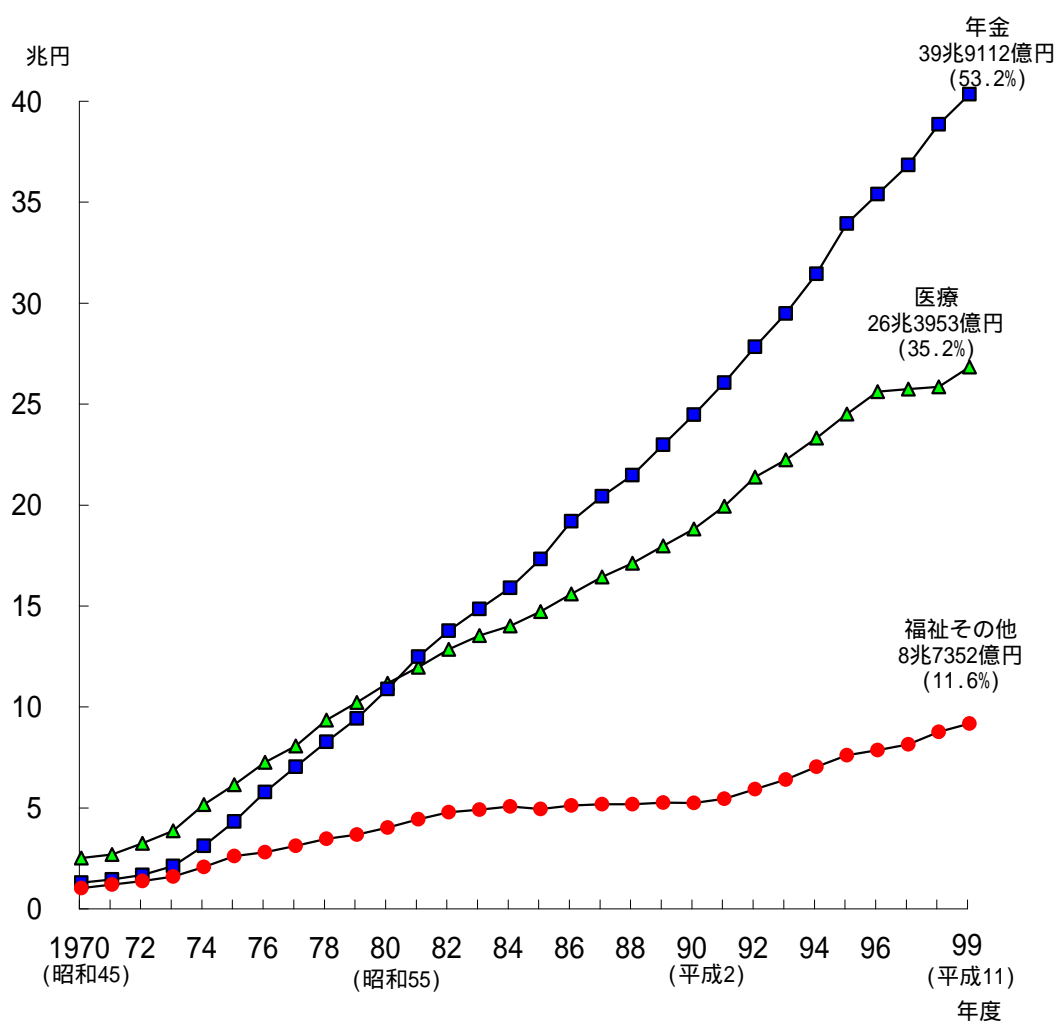
社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度増加分
計	% 18.88	% 19.60	%ポイント 0.71
医療	6.65	6.89	0.24
年金	10.05	10.42	0.37
福祉その他	2.18	2.28	0.10

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
1人当たり	570.3	592.3	22.0	3.9
1世帯当たり	1,604.1	1,653.3	49.2	3.1

(注) 1世帯当たり社会保障給付費 = (世帯人員総数 / 世帯総数) × 1人当たり社会保障給付費によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の44.8%で最も大きく、ついで「保健医療」が34.8%であり、この二つの機能で79.6%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(7.6%)、「失業」(3.7%)、「家族」(2.7%)、「障害」(2.5%)、「生活保護その他」(2.2%)、「労働災害」(1.4%)、「住宅」(0.2%)の順となっている。

表4 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 721,411 (100.0)	億円 750,417 (100.0)	億円 29,007	% 4.0
高齢	322,287 (44.7)	336,477 (44.8)	14,190	4.4
遺族	55,611 (7.7)	57,326 (7.6)	1,715	3.1
障害	18,025 (2.5)	18,465 (2.5)	440	2.4
労働災害	10,639 (1.5)	10,449 (1.4)	189	1.8
保健医療	251,640 (34.9)	260,787 (34.8)	9,147	3.6
家族	19,310 (2.7)	20,360 (2.7)	1,050	5.4
失業	26,742 (3.7)	28,037 (3.7)	1,295	4.8
住宅	1,581 (0.2)	1,776 (0.2)	195	12.3
生活保護その他	15,576 (2.2)	16,741 (2.2)	1,165	7.5

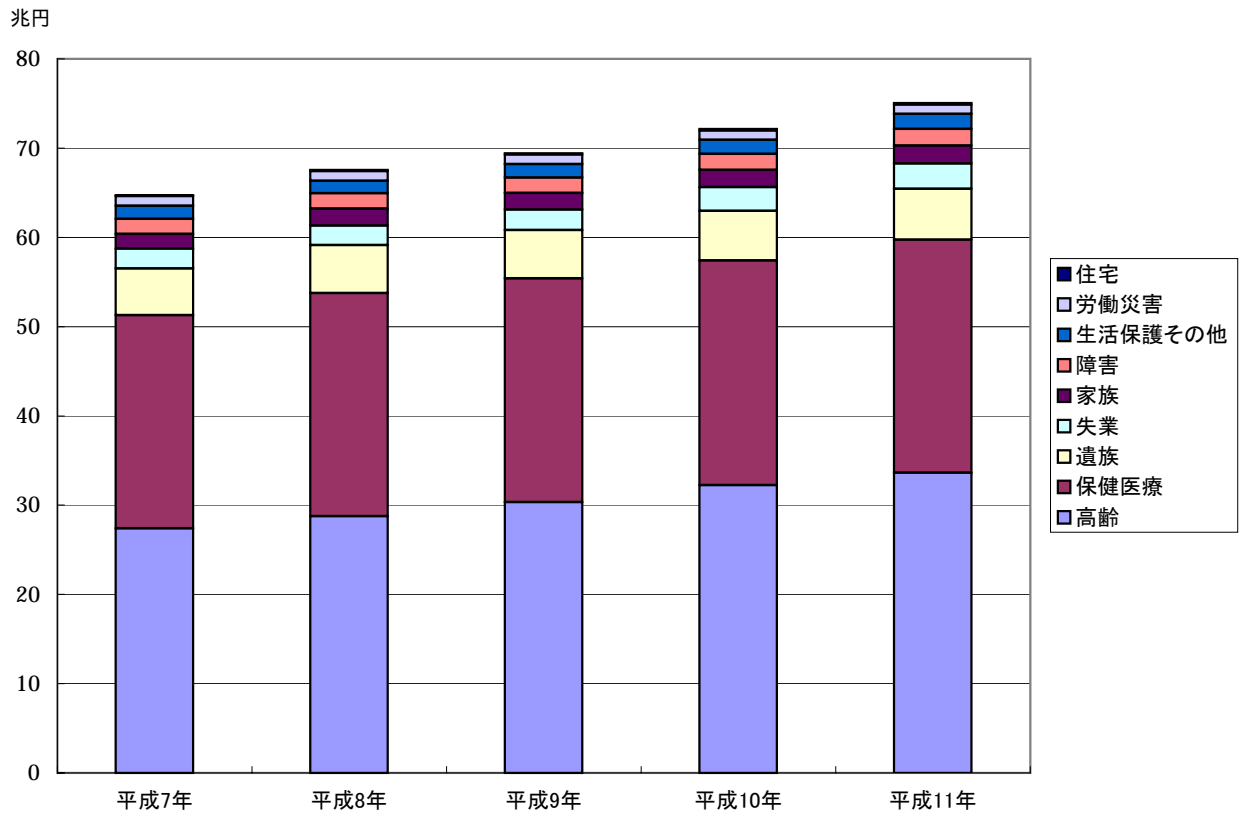
(注)

1. ()内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、29頁を参照。

表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成10年度	平成11年度	対前年度増加分
計	18.88%	19.60%	0.71%ポイント
高齢	8.44	8.79	0.35
遺族	1.46	1.50	0.04
障害	0.47	0.48	0.01
労働災害	0.28	0.27	△0.01
保健医療	6.59	6.81	0.22
家族	0.51	0.53	0.03
失業	0.70	0.73	0.03
住宅	0.04	0.05	0.00
生活保護その他	0.41	0.44	0.03

図2 機能別社会保障給付費の推移



3. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費、及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成11年度には50兆3,559億円となり、社会保障給付費に対する割合は67.1%である。

表6 高齢者関係給付費

	平成10年度	平成11年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 721,411 (100.0)	億円 750,417 (100.0)	% 4.0
年金保険給付費	億円 362,379	億円 378,061	% 4.3
老人保健（医療分）給付費	101,092	109,443	8.3
老人福祉サービス給付費	13,797	15,101	9.4
高年齢雇用継続給付費	773	954	23.3
計	478,041 (66.3)	503,559 (67.1)	5.3
60歳以上人口	万人 2,822	万人 2,882	% 2.1
65歳以上人口	2,051	2,119	3.3
70歳以上人口	1,365	1,423	4.2
75歳以上人口	814	850	4.5

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、施設福祉サービス関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が15%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

平成11年度社会保障財源の概要

平成11年度の社会保障財源の総額は96兆9,265億円である。

- (1) 項目別割合をみると、社会保険料が56.3%、税が25.4%、他の収入が18.3%となっている。
- (2) 対前年度比は8.64%の増加となった。

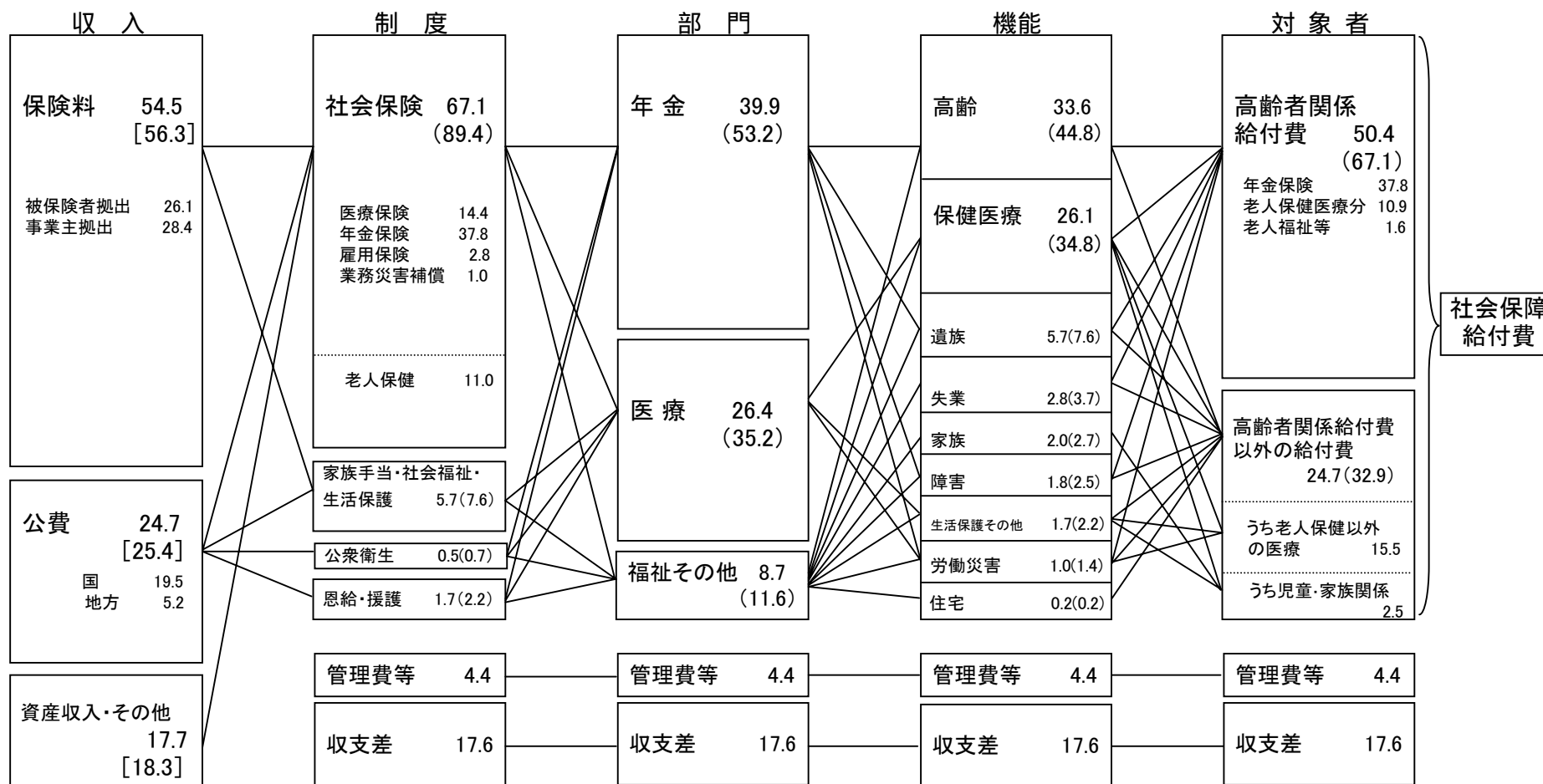
表7 項目別社会保障財源

	平成10年度	平成11年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	892,188 (100.0)	969,265 (100.0)	77,077	8.64
I 社会保険料	549,737 (61.6)	545,285 (56.3)	4,452	0.81
事業主拠出	286,449 (32.1)	284,271 (29.3)	2,178	0.76
被保険者拠出	263,288 (29.5)	261,014 (26.9)	2,274	0.86
II 税	219,882 (24.6)	246,610 (25.4)	26,728	12.16
国	171,681 (19.2)	195,049 (20.1)	23,367	13.61
地方	48,201 (5.4)	51,562 (5.3)	3,361	6.97
III 他の収入	122,569 (13.7)	177,370 (18.3)	54,801	44.71
資産収入	89,653 (10.0)	142,707 (14.7)	53,053	59.18
その他	32,915 (3.7)	34,663 (3.6)	1,748	5.31

(注) ()内は構成割合である。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（1999（平成11）年度）

（単位：兆円、％）



（注）

1. 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。
2. 平成11年度の社会保障収入は96.9兆円（他制度からの移転を除く）であり、[]内は社会保障収入に対する割合。
3. 平成11年度の社会保障給付費は75.0兆円であり、()内は社会保障給付費に対する割合。
4. 「収入」から「制度」の「管理費等」、「収支差」への矢印は省略した。

統計表

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会 保 障 給 付 費								国民所得 (億円)
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・福祉その他 (億円)		構成割合 (%)			
1950(昭和25)	1,261	646	51.2	615		48.8			
1951(26)	1,571	804	51.1	768		48.9		44,346	
1952(27)	2,194	1,149	52.3	1,046		47.7		52,159	
1953(28)	2,577	1,480	57.5	1,096		42.5		60,015	
1954(29)	3,841	1,712	44.6	2,129		55.4		65,917	
1955(30)	3,893	1,919	49.3	1,974		50.7		69,733	
1956(31)	3,986	2,018	50.6	1,969		49.4		78,962	
1957(32)	4,357	2,224	51.0	2,133		49.0		88,681	
1958(33)	5,080	2,099	41.3	2,981		58.7		93,829	
1959(34)	5,778	2,523	43.7	3,255		56.3		110,421	
1960(35)	6,553	2,942	44.9	3,611		55.1		134,967	
1961(36)	7,900	3,850	48.7	4,050		51.3		160,819	
1962(37)	9,219	4,699	51.0	4,520		49.0		178,933	
1963(38)	11,214	5,885	52.5	5,329		47.5		210,993	
				年金 (億円)	構成割合 (%)	福祉その他 (億円)	構成割合 (%)		
1964(39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9	240,514	
1965(40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2	268,270	
1966(41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8	316,448	
1967(42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0	375,477	
1968(43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3	437,209	
1969(44)	28,752	16,975	59.0	6,928	24.1	4,849	16.9	521,178	
1970(45)	35,239	20,758	58.9	8,548	24.3	5,933	16.8	610,297	
1971(46)	40,258	22,505	55.9	10,191	25.3	7,561	18.8	659,105	
1972(47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8	779,369	
1973(48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5	958,396	
1974(49)	90,270	47,208	52.3	26,781	29.7	16,280	18.0	1,124,716	
1975(50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5	1,239,907	
1976(51)	145,165	68,098	46.9	53,414	36.8	23,652	16.3	1,403,972	
1977(52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8	1,557,032	
1978(53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3	1,717,785	
1979(54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7	1,822,066	
1980(55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5	1,995,902	
1981(56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5	2,097,489	
1982(57)	300,973	124,118	41.2	133,405	44.3	43,451	14.4	2,193,917	
1983(58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0	2,308,057	
1984(59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7	2,436,089	
1985(60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6	2,602,784	
1986(61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1	2,711,297	
1987(62)	407,337	160,000	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7	2,838,955	
1988(63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2	3,013,800	
1989(平成元)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,135	10.7	3,221,436	
1990(2)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2	3,509,873	
1991(3)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0	3,718,611	
1992(4)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2	3,713,295	
1993(5)	567,975	218,059	38.4	290,376	51.1	59,539	10.5	3,711,608	
1994(6)	604,727	228,726	37.8	310,084	51.3	65,918	10.9	3,745,465	
1995(7)	647,314	240,593	37.2	334,986	51.8	71,735	11.1	3,788,057	
1996(8)	675,475	251,789	37.3	349,548	51.7	74,139	11.0	3,886,361	
1997(9)	694,187	253,095	36.5	363,996	52.4	77,097	11.1	3,918,579	
1998(10)	721,411	254,077	35.2	384,105	53.2	83,228	11.5	3,820,384	
1999(11)	750,417	263,953	35.2	399,112	53.2	87,352	11.6	3,829,620	

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

(資料) 国民所得出所は、昭和29年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、
昭和30-52年度は同「長期遡及主要系列国民経済計算報告」、
昭和53-平成元年度は同「平成12年版国民経済計算年報」、
平成2年度以降は内閣府経済社会総合研究所「平成13年版国民経済計算年報」による。

第2表 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

(単位 :%)

年度	社会保障給付費(対国民所得比)			
	計	医療	年金	福祉その他
1951(昭和26)	3.54	1.81		1.73
1952(27)	4.21	2.20		2.01
1953(28)	4.29	2.47		1.83
1954(29)	5.83	2.60		3.23
1955(30)	5.58	2.75		2.83
1956(31)	5.05	2.56		2.49
1957(32)	4.91	2.51		2.41
1958(33)	5.41	2.24		3.18
1959(34)	5.23	2.28		2.95
1960(35)	4.86	2.18		2.68
1961(36)	4.91	2.39		2.52
1962(37)	5.15	2.63		2.53
1963(38)	5.31	2.79		2.53
1964(39)	5.60	3.05	1.27	1.29
1965(40)	5.98	3.41	1.31	1.26
1966(41)	5.90	3.40	1.33	1.17
1967(42)	5.76	3.35	1.32	1.10
1968(43)	5.74	3.36	1.33	1.05
1969(44)	5.52	3.26	1.33	0.93
1970(45)	5.77	3.40	1.40	0.97
1971(46)	6.11	3.41	1.55	1.15
1972(47)	6.40	3.61	1.59	1.20
1973(48)	6.53	3.58	1.75	1.21
1974(49)	8.03	4.20	2.38	1.45
1975(50)	9.49	4.61	3.13	1.75
1976(51)	10.34	4.85	3.80	1.68
1977(52)	10.85	4.90	4.23	1.72
1978(53)	11.51	5.19	4.56	1.76
1979(54)	12.06	5.36	4.93	1.77
1980(55)	12.41	5.38	5.24	1.80
1981(56)	13.14	5.49	5.74	1.91
1982(57)	13.72	5.66	6.08	1.98
1983(58)	13.85	5.68	6.24	1.93
1984(59)	13.81	5.57	6.34	1.90
1985(60)	13.71	5.49	6.49	1.73
1986(61)	14.23	5.59	6.92	1.73
1987(62)	14.35	5.64	7.04	1.67
1988(63)	14.09	5.53	6.98	1.57
1989(平成元)	13.93	5.44	7.00	1.49
1990(2)	13.45	5.24	6.85	1.37
1991(3)	13.48	5.25	6.89	1.35
1992(4)	14.50	5.64	7.38	1.48
1993(5)	15.30	5.88	7.82	1.60
1994(6)	16.15	6.11	8.28	1.76
1995(7)	17.09	6.35	8.84	1.89
1996(8)	17.38	6.48	8.99	1.91
1997(9)	17.72	6.46	9.29	1.97
1998(10)	18.88	6.65	10.05	2.18
1999(11)	19.60	6.89	10.42	2.28

第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位 :%)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9		
1952(27)	39.7	42.9	36.2		17.6
1953(28)	17.5	28.8	4.8		15.1
1954(29)	49.0	15.7	94.3		9.8
1955(30)	1.4	12.1	7.3		5.8
1956(31)	2.4	5.2	0.3		13.2
1957(32)	9.3	10.2	8.3		12.3
1958(33)	16.6	5.6	39.8		5.8
1959(34)	13.7	20.2	9.2		17.7
1960(35)	13.4	16.6	10.9		22.2
1961(36)	20.6	30.9	12.2		19.2
1962(37)	16.7	22.1	11.6		11.3
1963(38)	21.6	25.2	17.9		17.9
1964(39)	20.2	24.5	15.3		14.0
1965(40)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
1966(41)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
1967(42)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
1968(43)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
1969(44)	14.6	15.6	18.7	5.8	19.2
1970(45)	22.6	22.3	23.4	22.4	17.1
1971(46)	14.2	8.4	19.2	27.4	8.0
1972(47)	23.8	24.9	21.4	23.9	18.2
1973(48)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
1974(49)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
1975(50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
1976(51)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
1977(52)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
1978(53)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
1979(54)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
1980(55)	12.7	9.8	16.4	11.2	9.5
1981(56)	11.3	7.4	15.2	11.5	5.1
1982(57)	9.2	7.7	10.8	8.6	4.6
1983(58)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.2
1984(59)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.5
1985(60)	6.1	5.3	9.3	2.5	6.8
1986(61)	8.2	6.1	11.1	3.9	4.2
1987(62)	5.6	5.6	6.5	1.4	4.7
1988(63)	4.2	4.2	5.3	0.1	6.2
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.9
1990(2)	5.2	4.9	6.7	0.4	9.0
1991(3)	6.2	6.1	6.5	4.5	5.9
1992(4)	7.4	7.4	7.0	9.4	0.1
1993(5)	5.5	4.1	6.0	8.5	0.0
1994(6)	6.5	4.9	6.8	10.7	0.9
1995(7)	7.0	5.2	8.0	8.8	1.1
1996(8)	4.4	4.7	4.3	3.4	2.6
1997(9)	2.8	0.5	4.1	4.0	0.8
1998(10)	3.9	0.4	5.5	8.0	2.5
1999(11)	4.0	3.9	3.9	5.0	0.2

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額 (千円)	指数 1973年 = 100	実額 (千円)	指数 1973年 = 100
1951(昭和26)	1.9	3.3	52.5	6.0
1952(27)	2.6	4.5	60.8	6.9
1953(28)	3.0	5.2	69.0	7.8
1954(29)	4.4	7.7	74.7	8.5
1955(30)	4.4	7.7	78.2	8.9
1956(31)	4.4	7.7	87.6	10.0
1957(32)	4.8	8.4	97.6	11.1
1958(33)	5.5	9.6	102.3	11.6
1959(34)	6.2	10.8	119.2	13.6
1960(35)	7.0	12.2	144.5	16.4
1961(36)	8.4	14.6	170.6	19.4
1962(37)	9.7	16.9	188.1	21.4
1963(38)	11.7	20.4	219.5	25.0
1964(39)	13.7	23.9	247.6	28.2
1965(40)	16.2	28.2	273.2	31.1
1966(41)	18.9	32.9	319.6	36.4
1967(42)	21.6	37.7	375.0	42.7
1968(43)	24.8	43.2	431.7	49.1
1969(44)	28.0	48.9	508.7	57.9
1970(45)	33.7	58.7	586.0	66.7
1971(46)	37.9	66.1	621.7	70.7
1972(47)	46.3	80.8	724.9	82.5
1973(48)	57.4	100.0	879.1	100.0
1974(49)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
1975(50)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
1976(51)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
1977(52)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
1978(53)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
1979(54)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
1980(55)	211.6	368.9	1,706.1	194.1
1981(56)	233.8	407.5	1,780.1	202.5
1982(57)	253.5	441.9	1,848.9	210.3
1983(58)	267.5	466.3	1,931.9	219.8
1984(59)	279.6	487.4	2,026.0	230.5
1985(60)	294.8	513.8	2,151.6	244.7
1986(61)	317.2	553.0	2,229.7	253.6
1987(62)	333.2	580.9	2,323.9	264.3
1988(63)	345.9	603.0	2,456.8	279.5
1989(平成元)	364.3	635.0	2,616.2	297.6
1990(2)	382.0	665.9	2,840.8	323.1
1991(3)	404.2	704.6	2,999.4	341.2
1992(4)	432.5	754.0	2,985.8	339.6
1993(5)	455.2	793.6	2,976.8	338.6
1994(6)	483.7	843.1	2,996.8	340.9
1995(7)	515.5	898.6	3,021.7	343.7
1996(8)	536.7	935.5	3,089.7	351.5
1997(9)	550.2	959.2	3,107.2	353.4
1998(10)	570.3	994.3	3,021.6	343.7
1999(11)	592.3	1,032.6	3,023.3	343.9

第5表 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高齢者 雇用継続 給付費	計			社会保障給付費	
					億円	対前年度 伸び率	給付費に 占める割合	億円	対前年度 伸び率
1973(昭和48)	10,756	4,289	596	—	15,641	—	25.0	62,587	—
1974(49)	19,204	6,652	877	—	26,733	70.9	29.6	90,270	44.2
1975(50)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	32.9	117,693	30.4
1976(51)	40,697	10,780	1,489	—	52,966	36.7	36.5	145,165	23.3
1977(52)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	38.9	168,868	16.3
1978(53)	61,329	15,948	2,060	—	79,337	20.9	40.1	197,763	17.1
1979(54)	70,896	18,503	2,306	—	91,705	15.6	41.7	219,832	11.2
1980(55)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	43.4	247,736	12.7
1981(56)	97,903	24,280	2,822	—	125,005	16.3	45.4	275,638	11.3
1982(57)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	46.6	300,973	9.2
1983(58)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	48.8	319,733	6.2
1984(59)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	50.4	336,396	5.2
1985(60)	144,549	40,070	3,668	—	188,287	11.1	52.8	356,798	6.1
1986(61)	163,140	43,584	4,316	—	211,040	12.1	54.7	385,918	8.2
1987(62)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	55.5	407,337	5.6
1988(63)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	56.6	424,582	4.2
1989(平成元)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	57.9	448,822	5.7
1990(2)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	59.1	472,203	5.2
1991(3)	231,909	61,976	6,552	—	300,437	7.6	59.9	501,346	6.2
1992(4)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	60.2	538,280	7.4
1993(5)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	60.9	567,975	5.5
1994(6)	286,248	77,804	9,066	—	373,118	7.9	61.7	604,727	6.5
1995(7)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,314	7.0
1996(8)	326,713	92,166	11,537	369	430,785	5.8	63.8	675,475	4.4
1997(9)	341,699	96,392	12,743	567	451,401	4.8	65.0	694,187	2.8
1998(10)	362,379	101,092	13,797	773	478,041	5.9	66.3	721,411	3.9
1999(11)	378,061	109,443	15,101	954	503,559	5.3	67.1	750,417	4.0

第6表 児童・家族関係給付費の推移

年度	合計						総計	
	児童手当計			児童福祉 サービス	育児休業 給付	出産関係費	億円	億円
	億円	億円	億円					
1975(昭和50)	1,829	1,444	385	3,549	-	5,378	1,229	6,608
1976(51)	2,333	1,691	642	4,258	-	6,591	915	7,505
1977(52)	2,509	1,695	814	4,802	-	7,311	1,702	9,013
1978(53)	2,834	1,719	1,114	5,243	-	8,076	1,683	9,759
1979(54)	3,180	1,785	1,396	5,744	-	8,924	1,668	10,591
1980(55)	3,560	1,778	1,782	5,998	-	9,558	1,639	11,197
1981(56)	3,790	1,641	2,149	6,225	-	10,014	2,149	12,163
1982(57)	4,109	1,660	2,449	6,386	-	10,494	2,240	12,735
1983(58)	4,365	1,650	2,715	6,138	-	10,503	2,260	12,763
1984(59)	4,544	1,637	2,908	6,408	-	10,952	2,641	13,593
1985(60)	4,617	1,589	3,027	6,836	-	11,453	3,060	14,513
1986(61)	4,604	1,605	3,000	7,635	-	12,239	3,161	15,401
1987(62)	4,574	1,558	3,016	7,356	-	11,931	3,150	15,080
1988(63)	4,500	1,488	3,012	7,555	-	12,055	3,105	15,160
1989(平成元)	4,465	1,454	3,011	8,046	-	12,511	2,990	15,501
1990(2)	4,449	1,391	3,059	8,532	-	12,981	3,005	15,986
1991(3)	4,439	1,381	3,058	9,327	-	13,766	3,104	16,870
1992(4)	5,267	2,173	3,094	9,691	-	14,958	3,692	18,650
1993(5)	5,072	1,942	3,130	10,424	6	15,502	3,775	19,277
1994(6)	4,928	1,710	3,218	10,768	5	15,701	4,224	19,925
1995(7)	5,112	1,612	3,500	11,177	327	16,616	4,753	21,369
1996(8)	5,201	1,536	3,666	13,312	507	19,021	4,594	23,615
1997(9)	5,304	1,497	3,807	12,809	559	18,672	4,585	23,258
1998(10)	5,370	1,486	3,885	13,336	603	19,310	4,687	23,997
1999(11)	5,524	1,547	3,977	14,188	643	20,355	4,617	24,972

第7表 制度別社会保障給付費の推移

年度		1990 (平成2)	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)
給 付 費 (百 万 円)	総計	47,220,330	50,134,609	53,828,001	56,797,461	60,472,707
	医療保険	11,554,230	12,208,723	13,178,492	13,620,288	14,122,562
	老人保健	5,827,668	6,302,277	6,791,681	7,271,074	7,909,604
	年金保険	21,618,196	23,190,944	24,972,832	26,619,876	28,624,789
	雇用保険等	1,166,993	1,177,206	1,355,230	1,628,296	1,904,201
	業務災害補償	927,421	950,954	973,191	993,455	1,000,132
	家族手当	444,936	443,921	526,733	507,158	492,821
	生活保護	1,292,778	1,282,656	1,300,998	1,337,804	1,383,898
	社会福祉	1,670,592	1,844,340	1,978,963	2,143,729	2,431,341
	公衆衛生	643,619	681,330	706,624	659,052	620,350
	恩給	1,849,026	1,835,660	1,830,506	1,809,488	1,771,104
	戦争犠牲者援護	224,870	216,598	212,751	207,242	211,908
構 成 割 合 (%)	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	24.5	24.4	24.5	24.0	23.4
	老人保健	12.3	12.6	12.6	12.8	13.1
	年金保険	45.8	46.3	46.4	46.9	47.3
	雇用保険等	2.5	2.3	2.5	2.9	3.1
	業務災害補償	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
	家族手当	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8
	生活保護	2.7	2.6	2.4	2.4	2.3
	社会福祉	3.5	3.7	3.7	3.8	4.0
	公衆衛生	1.4	1.4	1.3	1.2	1.0
	恩給	3.9	3.7	3.4	3.2	2.9
	戦争犠牲者援護	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4

(注)

1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
3. 雇用保険等は雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。

(単位：百万円)

1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)
64,731,417	67,547,515	69,418,725	72,141,071	75,041,726
14,630,375	15,033,435	14,664,947	14,358,326	14,433,850
8,582,796	9,304,173	9,777,650	10,188,446	11,026,058
31,156,538	32,671,304	34,169,859	36,237,881	37,806,127
2,207,155	2,209,495	2,313,828	2,703,379	2,836,289
1,021,920	1,032,019	1,057,120	1,046,745	1,027,962
511,187	520,129	530,420	537,013	552,367
1,484,894	1,502,467	1,606,257	1,682,009	1,814,815
2,603,244	2,832,488	2,915,792	3,082,738	3,312,714
606,661	591,010	560,325	545,734	547,837
1,720,624	1,659,031	1,599,757	1,547,077	1,486,055
206,023	191,963	222,770	211,723	197,651
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22.6	22.3	21.1	19.9	19.2
13.3	13.8	14.1	14.1	14.7
48.1	48.4	49.2	50.2	50.4
3.4	3.3	3.3	3.7	3.8
1.6	1.5	1.5	1.5	1.4
0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
2.3	2.2	2.3	2.3	2.4
4.0	4.2	4.2	4.3	4.4
0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
2.7	2.5	2.3	2.1	2.0
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

第8表 機能別社会保障給付費の推移（平成7年度～11年度）

(単位:百万円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
社会保障給付費	64,731,417	67,547,515	69,418,725	72,141,071	75,041,726
I 高齢	27,393,267	28,749,801	30,331,742	32,228,732	33,647,697
現金給付	26,303,110	27,596,142	29,057,432	30,849,038	32,137,638
退職年金	25,953,628	27,224,604	28,633,048	30,330,605	31,541,584
早期退職年金					
一括給付金					
退職(老齢)給付金	347,309	368,846	421,872	516,919	594,049
その他の現金給付	2,173	2,692	2,511	1,514	2,005
現物給付	1,090,157	1,153,659	1,274,310	1,379,694	1,510,059
II 遺族	5,263,684	5,392,543	5,390,683	5,561,102	5,732,564
現金給付	5,262,168	5,391,253	5,389,390	5,560,008	5,731,590
遺族年金	5,157,700	5,295,442	5,255,318	5,429,594	5,610,573
一括給付金	9,531	9,646	10,133	10,647	10,985
遺族給付金					
その他の現金給付	94,937	86,165	123,939	119,767	110,032
現物給付	1,516	1,290	1,293	1,094	974
埋葬費					
その他	1,516	1,290	1,293	1,094	974
III 障害	1,694,368	1,719,754	1,746,423	1,802,488	1,846,518
現金給付	1,540,281	1,558,016	1,570,208	1,614,959	1,649,172
障害年金	1,496,640	1,514,386	1,525,514	1,568,081	1,601,637
軽度障害年金					
早期退職年金					
一括給付金	363	383	392	466	431
障害給付金					
その他の現金給付	43,278	43,246	44,303	46,412	47,105
現物給付	154,086	161,739	176,215	187,529	197,346
IV 労働災害	1,049,765	1,066,317	1,074,392	1,063,877	1,044,946
被保険者に対する現金給付	511,798	515,558	520,945	515,184	504,920
短期現金給付	206,416	206,216	207,801	200,961	193,664
長期現金給付(年金)	233,125	236,929	239,494	241,579	240,185
その他の現金給付	72,256	72,412	73,650	72,644	71,072
遺族に対する現金給付	248,109	252,336	259,994	262,616	264,080
定期的給付	220,294	228,081	234,897	239,302	241,835
その他の現金給付	27,816	24,255	25,098	23,313	22,245
現物給付	289,858	298,423	293,453	286,078	275,946
医療の現物給付	288,462	296,963	291,723	284,183	274,227
その他の現物給付	1,396	1,461	1,729	1,895	1,718
V 保健医療	23,871,879	24,996,028	25,086,437	25,163,965	26,078,656
現金給付	972,744	978,834	972,250	984,043	964,230
疾病給付	301,199	301,738	296,081	292,487	280,324
出産給付	475,123	459,266	458,407	468,574	461,523
その他の現金給付	196,422	217,830	217,761	222,983	222,383
現物給付(保健)	22,899,135	24,017,194	24,114,188	24,179,922	25,114,426
VI 家族	1,661,616	1,902,074	1,867,233	1,930,973	2,035,963
現金給付	543,869	570,833	586,293	597,341	617,134
定期的現金給付	543,869	570,833	586,293	597,341	617,134
その他の現金給付					
現物給付	1,117,747	1,331,241	1,280,940	1,333,631	1,418,830
VII 失業	2,195,234	2,187,333	2,288,079	2,674,227	2,803,719
現金給付	2,195,234	2,187,333	2,288,079	2,674,227	2,803,719
正規失業手当	1,740,437	1,802,399	1,939,845	2,283,387	2,334,626
特別失業手当	159,022	198,053	235,605	273,155	283,596
退職/余剰手当					
その他の現金給付	295,776	186,881	112,630	117,685	185,497
現物給付					
VIII 住宅	127,512	134,822	149,825	158,097	177,562
現金給付	127,512	134,822	149,825	158,097	177,562
家賃補助金	127,512	134,822	149,825	158,097	177,562
現物給付					
家賃補助					
家主補助金					
その他の現物給付					
IX 生活保護その他	1,474,093	1,398,842	1,483,910	1,557,610	1,674,102
現金給付	498,795	492,516	536,966	561,615	607,884
定期的現金給付	473,041	486,872	532,772	556,529	603,130
その他の現金給付	25,754	5,644	4,195	5,086	4,755
現物給付	975,298	906,326	946,944	995,995	1,066,218

(注) 第8表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。

第9表 平成11年度社会保障費用

	収			
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担
	被保険者	事業主		
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	2,953,138	2,976,258		1,428,042
(B)組合管掌健康保険	2,535,667	3,259,460		31,592
2.国民健康保険	3,502,257			3,538,705
退職者医療制度(再掲)	447,496			
3.老人保健				2,517,629
4.厚生年金保険	10,104,928	10,104,928		3,663,790
5.厚生年金基金等	969,977	3,039,820		633
6.国民年金	2,002,527			1,527,726
7.農業者年金基金等	198,218			79,288
8.船員保険	23,899	52,440		6,308
9.農林漁業団体職員共済組合	165,865	165,865		54,456
10.私立学校教職員共済	203,420	197,671		37,368
11.雇用保険	616,769	1,156,710		402,004
12.労働者災害補償保険		1,334,363		1,307
家族手当				
13.児童手当		153,543		28,016
公務員				
14.国家公務員共済組合	696,819	1,278,403		124,297
15.存続組合等		806,444		1,068
16.地方公務員等共済組合	2,126,964	3,685,817		2,162
17.旧令共済組合等		1,078		18,726
18.国家公務員災害補償		12,889		
19.地方公務員等災害補償	0	29,692		
20.旧公共企業体職員業務災害		7,279		
21.国家公務員恩給	958	64,970		219
22.地方公務員恩給		99,448		
公衆保健サービス				
23.公衆衛生				591,709
公的扶助及び社会福祉				
24.生活保護				1,397,044
25.社会福祉				2,526,607
戦争犠牲者				
26.戦争犠牲者				1,526,160
総 計	26,101,404	28,427,077		19,504,855

(注)

1. 第9表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。
2. 「老人保健」は、医療、特定療養費の支出及び老人保健施設療養費、老人訪問看護療養費の支出に関するもののみを計上しており、これらを除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上している。
3. 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。
4. 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
5. 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。
6. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
7. 平成9年4月より「旧公共企業体職員共済組合」は、短期給付については組合管掌健康保険に継承され、長期給付については厚生年金に統合されたが、一部年金給付については、「15.存続組合等」に引き継がれている。

(単位：百万円)

入						
他の公費負担	資産収入	その他	小 計	他制度からの 移転	収入合計	
	2,552	28,990	7,388,981	675	7,389,656	1.(A)
	87,550	512,930	6,427,197		6,427,197	1.(B)
905,644		417,799	8,364,405	1,172,602	9,537,007	2.
			447,496	1,172,602	1,620,098	
1,213,796			3,731,425	7,604,066	11,335,491	3.
	4,728,594	18,862	28,621,101	3,288,686	31,909,787	4.
	7,033,550	9,334	11,053,313	114,401	11,167,715	5.
	362,174	1,062,824	4,955,252	10,288,946	15,244,198	6.
	4,017	456	281,979		281,979	7.
	3,832	446	86,925	627	87,552	8.
	67,613	7,693	461,493	55,110	516,603	9.
8,472	101,467	1,016	549,414	26,174	575,587	10.
	79,861	1,072,240	3,327,584		3,327,584	11.
	203,268	272,440	1,811,378		1,811,378	12.
41,170		2,743	225,472		225,472	13.
	268,591	43,535	2,411,645	220,830	2,632,475	14.
	102,967	638	911,117	2,812	913,930	15.
306,804	1,220,990	13,590	7,356,327	495,659	7,851,985	16.
	95		19,899		19,899	17.
			12,889		12,889	18.
	3,538	765	33,994		33,994	19.
			7,279		7,279	20.
			66,147		66,147	21.
			99,448		99,448	22.
288,751			880,459		880,459	23.
463,048			1,860,092		1,860,092	24.
1,928,486			4,455,092		4,455,092	25.
			1,526,160		1,526,160	26.
5,156,171	14,270,660	3,466,300	96,926,467	23,270,589	120,197,056	

8. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。

9. 「失業・雇用対策」には高年齢雇用継続給付等を含む。

備考 社会保障費用の項目説明

1. 収入項目

(1) 資産収入：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等

(2) 他制度からの移転：政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇い拠出金、国民健康保険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかる療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拠出金。国民年金が年金保険制度から受け取る基礎年金拠出金、年金保険各制度が国民年金から受ける基礎年金交付金等。

(3) その他の収入：受取延滞金、損害賠償金、手数料、繰入金、繰越金、雑収入等。

第9表 平成11年度社会保障費用

	支給			
	疾病・出産		業 務	
	医 療	現 金	医 療	医療以外の現物
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	3,851,912	349,578		
(B)組合管掌健康保険	2,912,226	250,949		
2.国民健康保険	5,800,494	93,381		
退職者医療制度(再掲)	1,460,915			
3.老人保健	10,944,281			
4.厚生年金保険				
5.厚生年金基金等				
6.国民年金				
7.農業者年金基金等				
8.船員保険	18,698	3,938	11,374	
9.農林漁業団体職員共済組合				
10.私立学校教職員共済	90,475	7,196		
11.雇用保険		32,080		
12.労働者災害補償保険			250,721	1,682
家族手当				
13.児童手当				
公務員				
14.国家公務員共済組合	218,685	17,101		
15.存続組合等				
16.地方公務員等共済組合	657,176	66,645		
17.旧令共済組合等	49	1,705		
18.国家公務員災害補償			4,270	9
19.地方公務員等災害補償			7,818	27
20.旧公共企業体職員業務災害			45	
21.国家公務員恩給				
22.地方公務員恩給				
公衆保健サービス				
23.公衆衛生	489,863	113,597		
公的扶助及び社会福祉				
24.生活保護	1,030,912	174		
25.社会福祉	104,169			
戦争犠牲者				
26.戦争犠牲者	2,094			
総 計	26,121,034	936,344	274,227	1,718

2. 支出項目

- (1) 管理費：業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。
- (2) 他制度への移転：医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金。年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金等。
- (3) その他の支出：支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合債費、保険料等還付金等。

(単位：百万円)

出 付		年 金	失業・雇用対策	家族手当	
災 害					
現 金					
年 金	年金以外の現金				
					1.(A)
					1.(B)
					2.
					3.
		18,736,443			4.
		1,974,711			5.
		10,471,651			6.
		175,150			7.
5,389	2,432		10,071		8.
		377,420			9.
		186,401			10.
			2,793,647		11.
497,358	211,157				12.
				154,710	13.
4,045		1,656,732			14.
6,237		21,982			15.
6,702		4,180,354			16.
		8,300			17.
6,296	2,314				18.
16,404	3,433				19.
7,203	31				20.
		65,928			21.
		99,448			22.
		1,849			23.
					24.
				397,657	25.
		1,405,231			26.
549,633	219,367	39,361,599	2,803,719	552,367	

第9表 平成11年度社会保障費用

	支			管理費
	給 付		計	
	そ の 他			
医療以外の現物	現 金			
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険		24,231	4,225,721	78,197
(B)組合管掌健康保険		18,221	3,181,395	142,164
2.国民健康保険		31,200	5,925,075	241,113
退職者医療制度(再掲)			1,460,915	
3.老人保健			10,944,281	
4.厚生年金保険			18,736,443	55,775
5.厚生年金基金等			1,974,711	278,029
6.国民年金			10,471,651	163,328
7.農業者年金基金等			175,150	5,005
8.船員保険		862	52,763	2,375
9.農林漁業団体職員共済組合			377,420	3,330
10.私立学校教職員共済		2,071	286,143	4,228
11.雇用保険		491	2,826,218	109,512
12.労働者災害補償保険			960,919	51,585
家族手当				
13.児童手当	45,839		200,550	5,112
公務員				
14.国家公務員共済組合		4,981	1,901,543	4,572
15.存続組合等			28,219	2,086
16.地方公務員等共済組合		12,077	4,922,954	26,259
17.旧令共済組合等			10,055	344
18.国家公務員災害補償			12,889	
19.地方公務員等災害補償			27,681	2,396
20.旧公共企業体職員業務災害			7,279	
21.国家公務員恩給			65,928	219
22.地方公務員恩給			99,448	
公衆保健サービス				
23.公衆衛生	24,305		629,615	2,385
公的扶助及び社会福祉				
24.生活保護		783,728	1,814,815	45,277
25.社会福祉	3,115,700	47,005	3,664,532	31,306
戦争犠牲者				
26.戦争犠牲者	974	110,032	1,518,331	7,829
総 計	3,186,819	1,034,899	75,041,726	1,262,427

(単位：百万円)

出				収支差	
その他	小 計	他制度への移転	支出合計		
189,911	4,493,830	2,812,542	7,306,371	83,284	1.(A)
556,172	3,879,732	2,301,344	6,181,076	246,121	1.(B)
301,573	6,467,761	2,768,059	9,235,821	301,186	2.
	1,460,915		1,460,915	159,183	
128,656	11,072,937		11,072,937	262,555	3.
202,354	18,994,572	8,959,596	27,954,168	3,955,619	4.
53,183	2,305,924		2,305,924	8,861,791	5.
40,995	10,675,974	3,094,695	13,770,669	1,473,529	6.
2,035	182,190		182,190	99,789	7.
3,923	59,061	34,981	94,042	6,490	8.
348	381,097	123,739	504,836	11,767	9.
1,456	291,827	168,577	460,404	115,184	10.
372,407	3,308,137		3,308,137	19,446	11.
232,301	1,244,804		1,244,804	566,574	12.
10,492	216,154		216,154	9,318	13.
4,548	1,910,663	517,572	2,428,235	204,241	14.
11	30,316	912,888	943,204	29,274	15.
6,588	4,955,802	1,433,838	6,389,640	1,462,346	16.
9,416	19,814		19,814	85	17.
	12,889		12,889	0	18.
306	30,384		30,384	3,610	19.
	7,279		7,279	0	20.
	66,147		66,147	0	21.
	99,448		99,448	0	22.
248,459	880,459		880,459	0	23.
	1,860,092		1,860,092	0	24.
759,255	4,455,092		4,455,092	0	25.
	1,526,160		1,526,160	0	26.
3,124,392	79,428,544	23,127,831	102,556,376	17,640,680	

第10表 社会保障財源の項目別推移

年度	被保険者拠出		事業主拠出		公費負担		割合			
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	国庫負担	割合	他の公費	割合
1951(昭和26)	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6	260	12.9
1954(29)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0	470	10.6
1957(32)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3	346	5.9
1960(35)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5	391	4.2
1961(36)	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4	423	3.7
1962(37)	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5	502	3.7
1963(38)	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4	624	3.8
1964(39)	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1	845	4.4
1965(40)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3	994	4.1
1966(41)	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0	1,145	4.0
1967(42)	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7	1,280	3.8
1968(43)	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6	1,457	3.6
1969(44)	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4	1,624	3.6
1970(45)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4	1,995	3.6
1971(46)	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1	2,196	3.4
1972(47)	21,779	28.0	24,242	31.1	23,096	29.7	20,041	25.7	3,055	3.9
1973(48)	26,906	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2	4,232	4.3
1974(49)	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,238	27.6	5,701	4.2
1975(50)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0	6,903	4.1
1976(51)	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1	7,972	4.0
1977(52)	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9	9,086	3.9
1978(53)	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7	10,344	3.8
1979(54)	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9	11,595	3.9
1980(55)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2	12,473	3.7
1981(56)	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3	13,250	3.5
1982(57)	107,434	26.8	117,678	29.4	125,474	31.3	111,839	27.9	13,635	3.4
1983(58)	112,755	26.9	124,646	29.7	125,644	29.9	111,057	26.5	14,587	3.5
1984(59)	118,918	26.7	132,208	29.7	131,142	29.4	115,417	25.9	15,725	3.5
1985(60)	131,583	27.1	144,363	29.7	138,059	28.4	117,880	24.3	20,179	4.2
1986(61)	136,729	26.7	155,063	30.3	142,984	27.9	119,920	23.4	23,064	4.5
1987(62)	143,348	26.9	161,273	30.2	145,322	27.2	121,474	22.8	23,848	4.5
1988(63)	151,122	26.4	171,707	30.0	162,899	28.4	137,404	24.0	25,495	4.4
1989(平成元)	163,037	27.0	188,134	31.2	153,186	25.4	127,420	21.1	25,766	4.3
1990(2)	184,985	27.9	210,206	31.7	161,974	24.4	134,559	20.3	27,416	4.1
1991(3)	200,343	28.3	224,342	31.7	170,286	24.1	141,106	19.9	29,180	4.1
1992(4)	208,474	28.2	234,789	31.8	180,766	24.5	147,363	19.9	33,403	4.5
1993(5)	216,892	28.2	242,599	31.6	188,316	24.5	153,403	20.0	34,913	4.5
1994(6)	225,468	28.3	249,454	31.4	194,766	24.5	156,934	19.7	37,831	4.8
1995(7)	244,146	28.7	268,075	31.5	207,901	24.4	165,683	19.5	42,219	5.0
1996(8)	252,441	29.0	274,649	31.5	213,304	24.5	168,329	19.3	44,975	5.2
1997(9)	262,317	29.1	285,834	31.7	217,533	24.2	171,109	19.0	46,425	5.2
1998(10)	263,288	29.5	286,449	32.1	219,882	24.6	171,681	19.2	48,201	5.4
1999(11)	261,014	26.9	284,271	29.3	246,610	25.4	195,049	20.1	51,562	5.3

(注)

- 第10表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類（他制度からの移転を除く部分）に従って算出したものである。但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。
- 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費負担」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。

(単位：億円、割合%)

資産収入	割合	その他	割合	合計
22	1.1	117	5.8	2,023
96	2.2	124	2.8	4,417
148	2.5	245	4.2	5,839
458	4.9	224	2.4	9,260
621	5.4	319	2.8	11,545
787	5.8	448	3.3	13,616
965	5.9	549	3.4	16,353
1,203	6.3	567	3.0	19,137
1,516	6.3	921	3.8	23,996
1,938	6.7	1,536	5.3	28,850
2,459	7.3	2,030	6.0	33,820
3,087	7.7	2,349	5.9	39,933
3,925	8.7	536	1.2	45,247
4,796	8.8	864	1.6	54,681
6,158	9.5	957	1.5	64,978
7,535	9.7	1,226	1.6	77,877
9,137	9.3	1,095	1.1	98,202
11,737	8.7	1,678	1.2	134,988
14,641	8.7	2,249	1.3	167,375
17,391	8.7	4,094	2.0	200,483
20,894	8.9	3,515	1.5	234,987
23,815	8.8	5,114	1.9	269,571
27,284	9.1	5,502	1.8	298,251
32,682	9.7	5,929	1.8	335,258
38,830	10.4	6,098	1.6	374,123
44,366	11.1	5,841	1.5	400,793
49,943	11.9	6,654	1.6	419,642
55,581	12.5	7,535	1.7	445,384
62,020	12.8	9,748	2.0	485,773
68,872	13.4	8,793	1.7	512,442
71,981	13.5	11,713	2.2	533,637
74,309	13.0	13,025	2.3	573,062
77,015	12.8	21,796	3.6	603,167
83,580	12.6	22,915	3.5	663,661
89,374	12.6	23,370	3.3	707,714
90,810	12.3	24,343	3.3	739,182
95,171	12.4	25,403	3.3	768,380
93,630	11.8	32,386	4.1	795,704
98,118	11.5	33,005	3.9	851,245
96,296	11.1	34,124	3.9	870,814
103,825	11.5	31,168	3.5	900,677
89,653	10.0	32,915	3.7	892,188
142,707	14.7	34,663	3.6	969,265

第11表 社会保障財源の項目別推移（平成7年度～11年度）

(単位:百万円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
合計	85,124,526	87,081,417	90,067,693	89,218,799	96,926,467
I 社会保険料	51,222,116	52,708,994	54,815,077	54,973,713	54,528,481
事業主拠出	26,807,523	27,464,906	28,583,392	28,644,912	28,427,077
民間事業主拠出	21,750,624	22,327,796	23,338,437	23,401,548	23,243,086
公的事業主拠出	5,056,899	5,137,110	5,244,955	5,243,364	5,183,991
被保険者拠出	24,414,593	25,244,088	26,231,685	26,328,801	26,101,404
被用者拠出	19,290,417	19,885,883	20,701,182	20,738,659	20,398,403
自営業者及び年金受給者拠出	5,124,176	5,358,205	5,530,503	5,590,142	5,703,002
II 税	20,790,117	21,330,400	21,753,334	21,988,211	24,661,026
普通税	20,790,117	21,330,400	21,753,334	21,988,211	24,661,026
国	16,568,263	16,832,857	17,110,856	17,168,107	19,504,855
地方	4,221,854	4,497,543	4,642,477	4,820,105	5,156,171
目的税					
国					
地方					
III 他の収入	13,112,292	13,042,023	13,499,282	12,256,875	17,736,960
資産収入	9,811,789	9,629,574	10,382,452	8,965,329	14,270,660
その他	3,300,503	3,412,448	3,116,830	3,291,546	3,466,300
IV 積立金からの受入					

対前年度比(%)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
合計	6.98	2.30	3.43	0.94	8.64
I 社会保険料	7.85	2.90	4.00	0.29	0.81
事業主拠出	7.46	2.45	4.07	0.22	0.76
民間事業主拠出	8.25	2.65	4.53	0.27	0.68
公的事業主拠出	4.22	1.59	2.10	0.03	1.13
被保険者拠出	8.28	3.40	3.91	0.37	0.86
被用者拠出	9.56	3.09	4.10	0.18	1.64
自営業者及び年金受給者拠出	3.75	4.57	3.22	1.08	2.02
II 税	6.74	2.60	1.98	1.08	12.16
普通税	6.74	2.60	1.98	1.08	12.16
国	5.57	1.60	1.65	0.33	13.61
地方	11.60	6.53	3.22	3.83	6.97
目的税					
国					
地方					
III 他の収入	4.05	0.54	3.51	9.20	44.71
資産収入	4.79	1.86	7.82	13.65	59.18
その他	1.91	3.39	8.66	5.61	5.31
IV 積立金からの受入					

(注) 第11表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類(他制度からの移転を除く)に従って算出したものである。

参考：機能別社会保障給付費の項目説明

社会保障給付費	ILO定義	日本の例
高齢	退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象	厚生年金：老齢年金 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 各種共済組合：退職共済年金 各種恩給 社会福祉：老人福祉費および在宅福祉事業費等 (注) 高齢者の医療費は「保健医療」に含まれる
遺族	保護対象者の死亡により生じる給付が対象	厚生年金：遺族年金 国民年金：遺族年金および一時金 各種共済組合：遺族年金および一時金 戦争犠牲者：遺族等年金等 (注) 遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「労働災害」に含む
障害	部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象	厚生年金：障害年金および一時金 国民年金：障害年金 各種共済組合：障害年金および一時金 公衆衛生：予防接種事故救済給付 社会福祉：特別児童扶養手当等給付金、 身体障害者保護費等
労働災害	保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象	労働者災害補償保険、船員保険、公務員の災害補償保険
保健医療	病気、傷害、出産による保護対象者の健康状態を維持、回復、改善する目的で提供される給付が対象（傷病で休職中の所得保障を含む）	健康保険制度（組合管掌健康保険、政府管掌健康保険、国民健康保険）の療養給付・出産給付、傷病手当金等 各種共済組合：短期（医療）給付・出産給付、 休業給付 公衆衛生：予防接種事故救済給付・現金給付等 (注) 労働災害補償制度から支給される給付は「労働災害」に含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」に含む
家族	子どもその他の被扶養者がいる家族（世帯）を支援するために提供される給付が対象	雇用保険等の育児休業給付 児童手当 社会福祉：児童扶養手当、 児童福祉サービス (児童保護費、児童健全育成事業等)
失業	失業した保護対象者に提供される給付が対象	雇用保険、船員保険：求職者給付、雇用継続給付、 雇用安定事業 (注) 雇用継続給付の育児休業給付は「家族」に含む (注) 雇用安定事業は、失業者以外に在職者や雇用主対象の給付も含む
住宅	住居費の援助目的で提供される給付（資力調査を行うもの）	生活保護制度：住宅扶助費
生活保護その他	定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象	生活保護：諸扶助費 各種共済組合：災害見舞金等 (注) ただし、生活保護の住宅扶助は「住宅」に含む

(注) ILO定義とは「第19次社会保障費用調査」の基準である。

【付 録】

国際比較

国際比較

第19次調査について、現時点では報告を行っている国が限られているため、今回の国際比較では、入手可能な各国について、それぞれ最も新しい値を掲載した。

図1 社会保障給付費の対国民所得比の国際比較

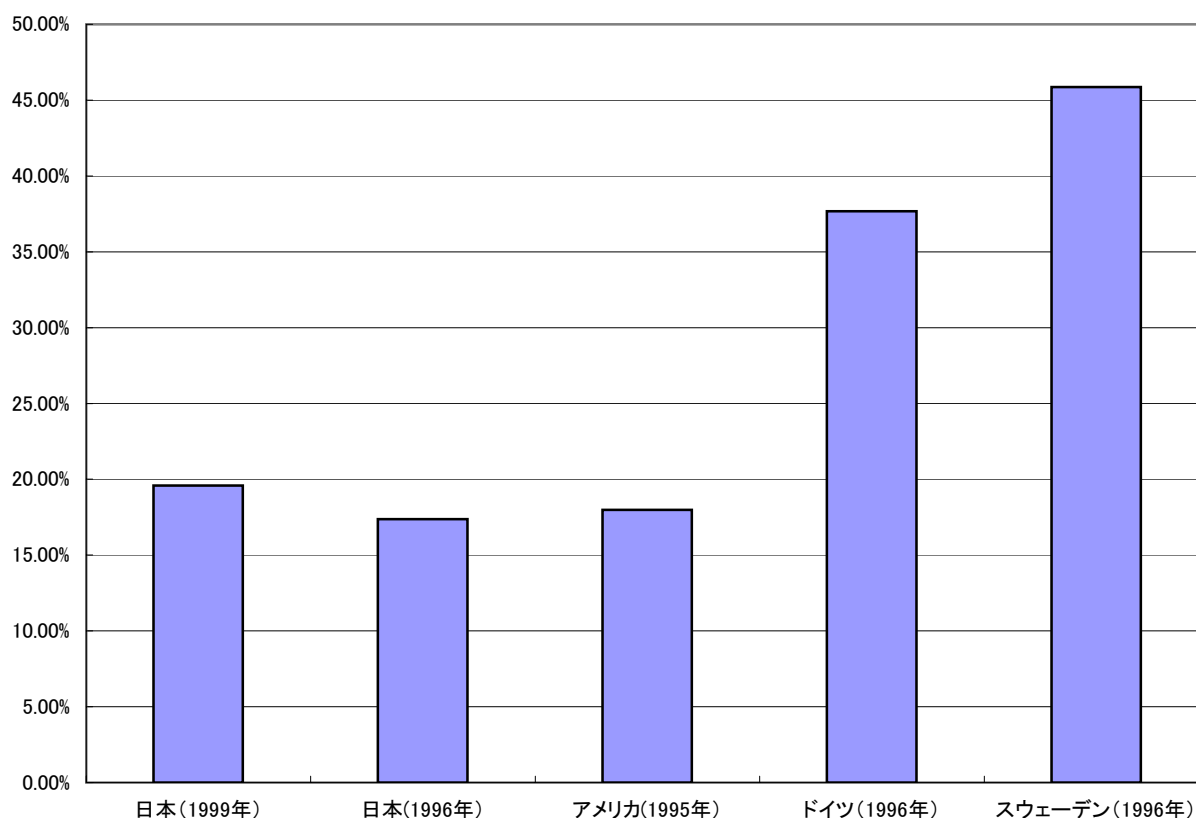


表1 社会保障給付費の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較

	日本(1999年)	日本(1996年)	アメリカ(1995年)	ドイツ(1996年)	スウェーデン(1996年)
対国民所得比	19.60%	17.38%	17.99%	37.68%	45.85%
対国内総生産比	14.61%	13.11%	14.49%	28.21%	33.11%

(資料) 日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成13年度版国民経済計算年報」による(以下同じ)。
アメリカ、ドイツ及びスウェーデンの国民所得及び国内総生産については、National Account of OECD countries, volume 2 OECD 2001 による(以下同じ)。

図2 機能別社会保障給付費の構成割合の国際比較

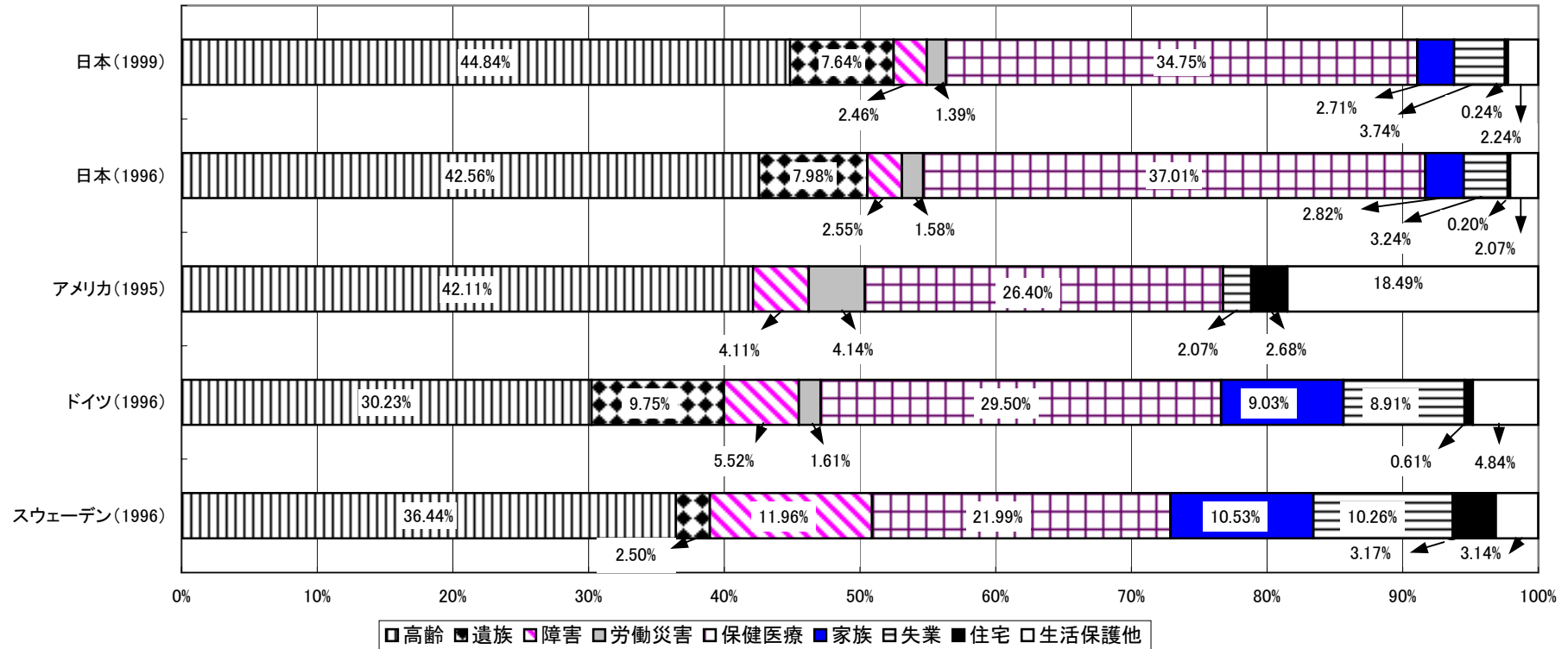
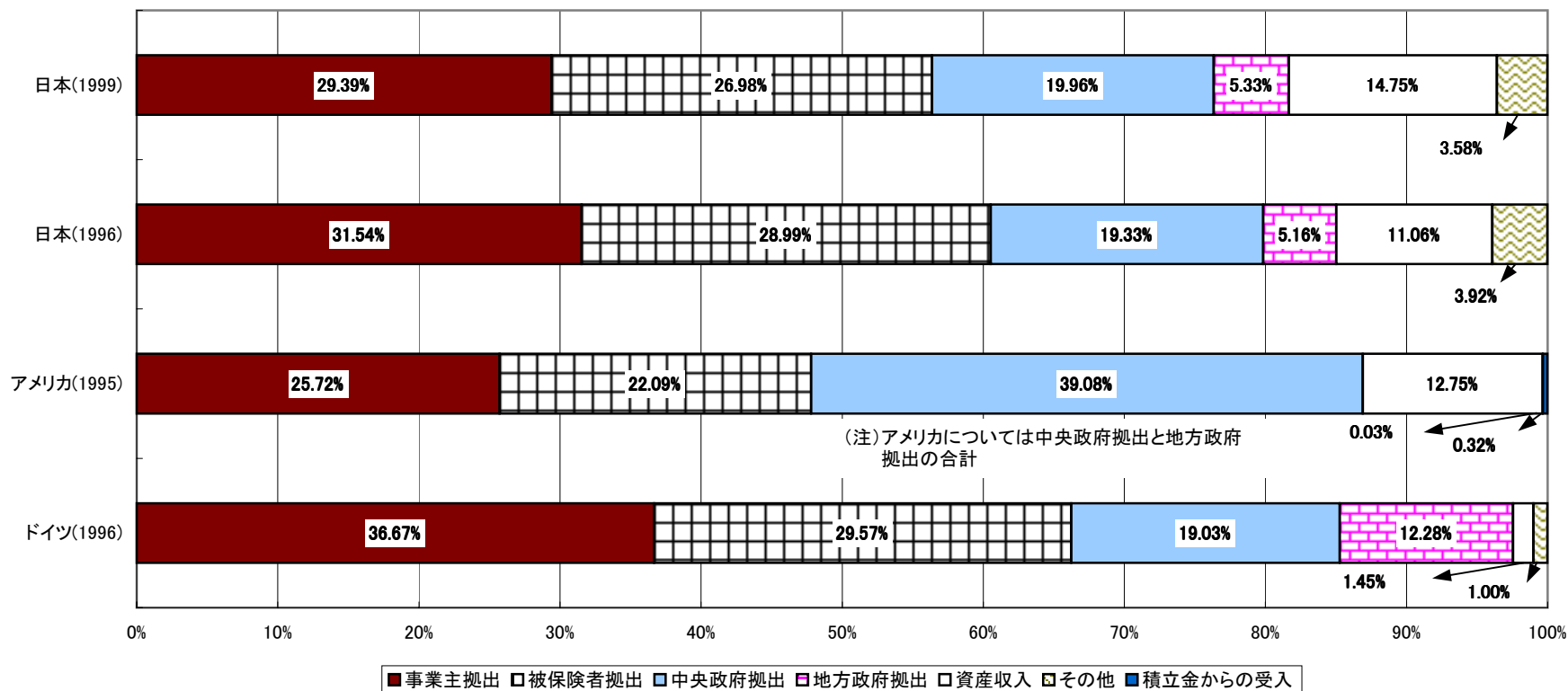


表2 機能別社会保障給付費の対国民所得比の国際比較

	高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護他	給付費合計
日本(1999年)	8.79%	1.50%	0.48%	0.27%	6.81%	0.53%	0.73%	0.05%	0.44%	19.60%
日本(1996年)	7.40%	1.39%	0.44%	0.27%	6.43%	0.49%	0.56%	0.03%	0.36%	17.38%
アメリカ(1995年)	7.58%	-	0.74%	0.74%	4.75%	-	0.37%	0.48%	3.33%	17.99%
ドイツ(1996年)	11.39%	3.67%	2.08%	0.61%	11.12%	3.40%	3.36%	0.23%	1.82%	37.68%
スウェーデン(1996年)	16.71%	1.15%	5.48%	-	10.08%	4.83%	4.70%	1.45%	1.44%	45.85%

(注) アメリカは、「遺族」が「高齢」に含まれる。
スウェーデンは、「労働災害」が「障害」に含まれる。

図3 社会保障財源の構成割合の国際比較



35

表3 社会保障財源の対国民所得比の国際比較

	社会保険料拠出		税		その他収入		積立金からの受入	収入合計
	事業主拠出	被保険者拠出	中央政府拠出	地方政府拠出	資産収入	その他		
日本(1999年)	7.42%	6.82%	5.04%	1.35%	3.73%	0.91%	-	25.26%
日本(1996年)	7.07%	6.50%	4.33%	1.16%	2.48%	0.88%	-	22.41%
アメリカ(1995年)	5.67%	4.87%	8.62%		2.81%	0.01%	0.07%	22.05%
ドイツ(1996年)	14.43%	11.63%	7.49%	4.83%	0.57%	0.39%	-	39.35%

(注) アメリカは一般政府を中央と地方に分離していない。